

岩手県の 土地改良



CONTENTS

- 平成30年度当初予算の確保を要請 2
- 県へ農業農村整備の着実な推進を要請 2
- 岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ
現地研修会を開催 3
- 予算確保に向け全国から集結 4
- 先進技術を活用し、農業を次世代につなげる 4
- 1日でも早い営農再開に向けて 5
- 土地改良区の体制強化に向けて 6
- 本会業務、会計の外部監査 6
- 先人から受け継がれてきた水路を
後世に守り伝えていく 7
- 水土里ネット親睦ソフトボール大会開催 7
- 「もとみや町たんけんたい」来訪 8
- 非補助農業基盤整備資金のご案内 8

2017(10月) No.575

発行所/岩手県土地改良事業団体連合会 盛岡市本宮二丁目10番1号
TEL(盛岡)019(631)3200 FAX(盛岡)019(631)3260

編集発行人/田山 清 印刷所/永代印刷株式会社

<http://www.iwatochi.com>

「豊穰胆沢平野」 高橋 貞勝

H28年度「農村景観」写真コンクール 風景部門 佳作



平成30年度当初予算の確保を要請

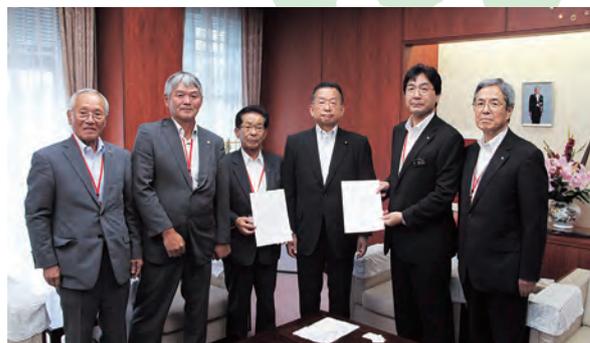
— 県と合同で農林水産省へ要請活動 —

本会は、7月12日、農林水産省に対し、国の平成30年度予算概算要求に向けた要請活動を県と合同で行った。

県の紺野由夫農林水産部長と多田繁農村計画課総括課長、本会の及川正和会長、高橋隆副会長、平賀巖副会長が、山本有二農林水産大臣、室本隆司農村振興局次長、奥田透整備部長に面会し、『農業競争力強化のため地域要望に十分応えられる平成30年度当初予算の確保』に加え、『更なる農業水利施設等の適時適切な管理と多面的機能の維持増進を図るため管理体制整備・強化への支援』について要請した。

山本大臣からは「平成28年度の補正予算と平成29年度の当初予算を合わせて、大幅削減前の水準まで戻すことができた。今後も更に増額していかなければならないと考えている。農業水利施設の管理体制の整備・強化については、特に国営造成施設管理体制整備促進事業の予算確保と、次期対策の事業内容を検討していきたい」と力強いコメントをいただいた。

また、室本次長からは「予算の確保には、高収益作物へ転換等の実現が前提となる。そのた



【山本農林水産大臣（右から3人目）に要請書を手渡す紺野農林水産部長（右から2人目）と及川本会会長（左から3人目）】

め、具体的な営農計画を策定することが大切だと考えている。一緒になって頑張っていきたい」と回答をいただいた。

奥田部長からは「予算が戻ったが、補正予算に頼っている状況にある。ほ場整備の要望地区を待たせることのないよう、安定的な予算確保に向けしっかりと頑張っていく」と力強い回答をいただいた。

県へ農業農村整備の着実な推進を要請

— 豊かで競争力ある農業の実現に向けて —

本会は、6月5日、県の紺野由夫農林水産部長をはじめ、佐藤隆浩農林水産部副部長、多田繁農村計画課総括課長、千葉匡農村建設課総括課長に対し、『農業農村整備の着実な推進に関する要請』を行った。

要請に対し、紺野部長からは「東日本大震災及び台風10号災害からの復旧復興に当たり、土地連の支援に改めて感謝申し上げる。次世代に生き残るための農業を築くには、しっかりとほ場整備を行い、基盤を整備する必要がある。要請内容については、特に、整備を進めるための予算確保が重要だと考えている。これまで、及川会長をはじめ役員の方々から、関係省庁へ頻繁に要望活動をしていただき感謝申し上げます。県としても、国会議員や農林水産省に対して本県におけるほ場整備の実態を報告し、予算の重点的な配分をお願いしてきたところである。その結果、平成29年度予算は、要望に見合った配分を得たと考えており、平成28年



【紺野部長（左から2人目）と佐藤副部長（左）に要請書を手渡す及川会長（左から3人目）】

度補正予算も、近年にない本県への予算配分があった。来年度予算確保についても、国への要請はもちろんのこと、県予算についても今年度並みの予算が確保できるよう、財政当局に要望するとともに、知事や副知事にもお願いしていきたい」とのコメントをいただいた。

岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ現地研修会を開催

— 一戸町奥中山地区の畑地かんがい施設等を視察 —

岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ（会長代理 高橋元 副会長、会員数 47 名）は、8 月 21 日に一戸町奥中山において現地研修会を開催した。研修会には会員 15 名が参加し、県営畑地帯総合整備事業奥中山地区の実施状況や大志田ダムの小水力発電施設、株式会社一戸夢ファームにおける新規就農希望者の研修概要を視察したほか、地元農業者や多面的機能支払交付金の活動組織代表者等と『農業を核とした地域活性化』について意見交換を行った。

研修に先立ち、高橋副会長が「この機会を通じ、農村地域の課題や要望を県政に反映していただきたい」と挨拶した。

続いて、議員クラブ事務局である本会及川会長が「国では、農地利用集積の向上や水田の畑地化・畑作物に軸足を置いた施策を進めている。本日の研修会で、畑作物生産における農業農村整備の役割や必要性等についてご理解を深めていただくとともに、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます」と挨拶した。

最初の研修地である県営畑地帯総合整備事業奥中山地区では、レタスやキャベツの畑を広く見渡すことのできる高台から視察を行った。千葉県北広域振興局副局長から「本地域は、高い標高を利用したレタス生産が盛んで、年間販売額 10 億円を誇る一大生産団地を形成している。本日は農業者と意見交換の場を設けているので、よろしくようお願い申し上げます」と挨拶があり、その後、二戸農林振興センターの担当者から、事業の概要と地域の営農状況について説明を受けた。



【県営畑地帯総合整備事業奥中山地区のレタス畑】

また、大志田ダムでは、山下正勝馬淵川沿岸土地改良区理事長から小水力発電施設の概要や発電量、管理方法について説明を受けた。

その後の意見交換会では、担い手農家の山下達也氏が「鮮度の高い状態で販売する“朝採りレタス”に取り組むなど、農作物の高付加価値

化を図ることで、販売額だけでなく、収益性を高めていきたい」と今後の方向性を語ったほか、川又秀一摺糠地区農地・水・環境保全会事務局長は「魅力ある農村を創造する活動を継続・発展させていくため、農業関係者以外の構成員の意見を反映させるなど、連携を図ることが重要」と展望を述べた。



【大志田ダム管理事務所で山下理事長（右）から説明を受ける会員】



【意見交換会の様子】

最後の視察地である株式会社一戸夢ファームでは、野崎貞春一戸町産業部長と高橋寿一一戸夢ファーム農業担い手育成指導部長から、新規就農希望者の研修概要について説明があった。

議員クラブ会員の方々は、高冷地な気候を活かした特徴のある農業を展開している現地の状況を視察し、農業農村の方向性等を認識して研修会を終えた。



【新規就農希望者研修概要について説明する(株)一戸夢ファーム高橋部長（右）】

予算確保に向け全国から集結

— 『農業農村整備の集い—農を守り、地方を創る予算の確保に向けて—』が開催 —

全国土地改良事業団体連合会（二階俊博会長）は、6月26日、平成30年度農業農村整備事業関係当初予算の確保に向けて『農業農村整備の集い』を開催した。

集いには、全国の土地改良事業関係者約1,000名が参集し、来賓として山本有二農林水産大臣をはじめ、磯崎陽輔、齋藤健農林水産副大臣のほか、衆、参合わせて90名の国会議員の臨席のもと盛大に開催された。

開会に当たり二階会長は「本年度は我々にとって、先月公布された改正土地改良法をもとに平成30年度の予算獲得を目指す大きな節目の年である。これを爽りあるものとするため“闘う土地改良”の旗を高く掲げて、引き続き力を尽くしていく」と挨拶した。

続いて、山本農林水産大臣は「土地改良関係予算は平成29年度当初予算と昨年の補正予算を合わせると、大幅削減前の水準まで回復することができた。しかし、全国の事業ニーズが多いことから、計画的な推進に向け皆様からより一層の力添えを期待申し上げる」と祝辞を述べた。

その後、進藤金日子参議院議員（都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問）が「土



【挨拶する二階会長】

地改良は日本の命綱であり、当初予算回復に向け、全国の土地改良関係者と一致団結して“闘う土地改良”を強く訴え、成果が得られるよう取り組んでいく」と力強く述べた。

事例発表では、北海道富良野土地改良区が『基盤整備事業による産地収益力の向上』について、静岡県新丹谷土地改良区が『畑地帯総合整備事業による効果と取組事例』についてそれぞれ発表を行った。

おわりに『30年度当初予算の十分な確保』ほか二項目の要請案文が読み上げられると、全会一致で採択され、参加者一同による“ガンバロウ”を三唱して閉会した。

先進技術を活用し、農業を次世代につなげる

— 『いわてスマート農業推進研究会』設立総会 —

岩手県は、8月25日、岩手産業文化センターアピオにおいて、いわてスマート農業推進研究会の設立総会を開催した。

この研究会は、省力化や低コスト化等に効果のあるICT技術の普及促進につなげるため、民間企業や大学、行政等とこれに関心のある農業者が、相互に情報交換を行うことを目的として設立されたもので、本会も会員となっている。

設立総会では、身体の動きを補助する「アシストスーツ」を着た達増拓也知事が登場し、岩手県農業の持続的な発展を次世代につなげるためのスマート農業へのチャレンジを宣言した。

また、総会に引き続き、同会場において「第1回いわてスマート農業祭」が開催され、60を超える企業・機関がICT技術を活用した農業機器等を展示・実演した。

本会からは、「水土里情報システム」を出展し、

主に農業法人等での活用について紹介した。

来場者は、水土里情報システムの地図情報が県内全域の農地をカバーしていることや、印刷した航空写真を見て、自分の農地が詳細に確認できることに驚いていた。



【アシストスーツを着用し、スマート農業へのチャレンジを宣言する達増知事】

1日でも早い営農再開に向けて

— 頻発する大災害への備えを —

本県で頻発する大災害

本県においては、東日本大震災津波の被害を始め、平成 25 年の 3 度にわたる大雨被害、そして平成 28 年の台風 10 号による豪雨被害と、近年は大きな自然災害が頻繁に発生しています。

また、本県で 50mm/h 以上の「非常に激しい雨」を記録した回数は、1980 年代の 10 年間では 10 回でしたが、直近の 10 年間では 24 回となっています。近年頻発している豪雨はデータからも明らかになっています。

全国で発生する大災害とマンパワー不足

全国でも同様に異常気象が発生し、平成 28 年の熊本地震、今年 7 月に発生した九州北部豪雨災害と、これまでにない頻度で大きな災害に見舞われています。また、これらの災害においては、査定設計書の作成を行う技術職員が不足し、九州の被災県の土地連では、全土連を通じて各都道府県の土地連に技術職員の派遣要請を行っています。

記憶に新しい今年 7 月の梅雨前線による記録的な大雨では、秋田県で大きな被害が発生しました。秋田県土地改良事業団体連合会では、測量設計を行う秋田県内の建設コンサルタントが不足したことから、岩手県土地改良設計協会に対して建設コンサルタントの応援要請があり、本県の 3 社が測量設計業務の支援に当たりました。

大災害発生時における農地・農業用施設の被災対応

大きな災害が発生した際には、農地・農業用施設だけでなく、一般道路や河川なども被災するため、同時に多数の土木技術者が必要になります。しかし、県内の建設コンサルタントの数は近年減少しており、土木技術者も減少・高齢化している状況となっています。加えて、災害の規模が大きくなるにつれて、地域住民の生活自体が脅かされることとなります。当然のこととして、命の確保やライフラインの復旧などが優先となり、農家の同意が必要となる農地の復旧については「その次」になります。

平成 28 年の台風 10 号による豪雨災害では、まさにこのような状況が現実になりました。土木技術者が減り続けている現在において、今後再び大きな災害が発生した場合は、営農の再開にこれまで以上に長い時間を要することが懸念されています。

本会における災害復旧への対応状況

本会では、「農業・農村のセーフティーネット」を目指すこととしており、台風 10 号災害への対応に当たっては、被災状況の初期調査に職員を派遣したほか、水土里情報システムのタブレット端末を活用した被災データベースの構築支援や宮古市・岩泉町における災害復旧工事の施工監理業務への支援などを実施しています。

また、今年度からは、県内各市町村と「災害発生時における農地・農業用施設の復旧支援に関する協定」を締結し、災害発生時に速やかに災害査定に向けた測量設計に着手できる体制を整えています。

(平成 29 年 9 月末現在、18 市町村と協定を締結)

1日でも早い営農再開に向けて

農業者の減少・高齢化が進む現状では、言うまでもなく、災害が発生した際には「迅速な対応」が必要となります。マンパワーが不足することを想定し、IoT 等の最新技術の活用や効率的な人員の配置、各種研修など、災害の発生に備えた準備をしておく必要があります。

本会は、今後も、水土里情報システムを始めとする災害対応に関する最新技術の情報提供や、災害査定設計に係る職員体制の確保など、災害発生時に 1 日でも早く営農再開できるよう取り組んでいきます。

土地改良区の体制強化に向けて

— 平成29年度水土里ネット職員研修会を開催 —

本会は、7月20日～21日、会員土地改良区職員等53名出席のもと花巻温泉ホテル千秋閣において、平成29年度水土里ネット職員研修会を開催した。

開会に当たり、紺野千誠本会総務管理部次長が「今年5月に改正個人情報保護法が施行され、個人情報を取扱うすべての事業者に個人情報保護法が適用されることとなった。本研修会を通して、個人情報のセキュリティ対策の他、昨年度同様に複式簿記等についても更に知識を高めていただきたい」と挨拶した。

研修1日目は、佐藤恭子県農林水産部農村計画課主任主査から、土地改良区検査等の内容について、平成28年度に行った検査での主な指摘・講評事項を交えながら説明があった。



【佐藤恭子主任主査】

続いて、佐々木茂上野法律ビジネス専門学校教務部係長から、複式簿記会計について講義が行われた。佐々木氏は、一昨年から継続して職員研修会の講師を務めており、3回目となる今回は、土地改良区の会計実態に即した、より実践的な会計について説明した。

その次に、『情報セキュリティの対策について』と題し、富士ゼロックス岩手株式会社 佐々木晶氏が、個人情報の管理方法と職員の不注意による情報漏えいを防止する対策等について講



【佐々木茂講師】

義した。

2日目は、曲澤享広東京海上日動火災保険株式会社岩手南支社長代理が、土地改良施設の賠償責任について、全国での事例をもとに説明した。

研修の最後には、岩泉町の老舗菓子屋志たあめやの橋本充司氏が『老舗菓子屋 大阪弁のマスオさんが挑む岩泉・見る岩泉』と題し、大阪府から岩泉町に移り住んだきっかけや、今日までの取組、商店街の活性化企画について、自身が作成したPR動画等を用いながら講演を行った。

受講者からは、「自分の意識の向上につながった」「人とのつながり、出会いの大切さを学んだ」などの感想が寄せられた。



【橋本充司講師】

本会業務、会計の外部監査

— 第三者による監査で透明性を確保 —

国では、土地改良区や連合会が公共性の高い団体であり、組合員や会員、ひいては国民からの信頼を向上させるため、第三者の視点で監査を受けることによって、業務運営の透明性や信頼性を向上させる必要があるとして、外部監査の導入を呼びかけています。

これを受けて、本会では平成28年度から外部監査制度を導入しており、今年度も去る6月8日に外部監査人である税理士から平成28年度一般会計決算並びに会計処理について、監査を受けました。

外部監査によって引き続き適切な業務運営と、透明性、信頼性の確保に努めてまいります。

先人から受け継がれてきた水路を後世に守り伝えていく

— 世界かんがい施設遺産『照井堰用水』登録記念祝賀会が開催される —

照井土地改良区(小野寺道雄理事長)は、一関市と平泉町を流れる照井堰用水が、昨年11月に世界かんがい施設遺産に登録されたことを祝う記念祝賀会を7月27日、一関市のペリーホテル一関で開催した。

開会に当たり、小野寺理事長は「世界かんがい施設遺産は、国内で27施設が登録されているが、県内では照井堰用水が最初となった。850年という長い間に幾多の先人達が血と汗を流して命を懸けて開削し、改修・管理してきた事に対する栄誉である」と挨拶した。

阿部洋一同土地改良区事務局次長より登録に至る経過と概要が説明された後、来賓の紺野由夫農林水産部長、神崎浩之県議会議員らが祝辞を述べた。

祝宴では、及川正和本会会長による乾杯の発声後、登録された喜びを分かち合いながら、照井堰用水にまつわる想いを語り合った。



【生活用水として使用されている照井堰用水】

照井堰用水は、一関市巖美町の磐井川を水源とし、平安末期に藤原秀衡の家臣照井太郎高春が開削したと伝えられる用水路である。

地域の農業用水や生活用水となっている他、毛越寺の浄土庭園に遣水として疏水されるなどの多面的な価値が評価されて、今回の世界かんがい施設遺産登録に至った。

水土里ネット親睦ソフトボール大会開催

— 強力打線の豊沢川土地改良区が優勝 —

本会は、9月13日、花巻市石鳥谷の「ふれあい運動公園」において、水土里ネット親睦ソフトボール大会を開催した。県内の土地改良区や岩手県農村計画課・農村建設課、県南農村整備室、大船渡農林振興センター農村整備室など14チーム約230名が参加し、熱戦を繰り広げた。

開会式で及川会長は「参加者同士の親睦を深めるとともに、情報交換の場として大いに活用し、この大会を盛り上げていただきたい」と挨拶した。

菅原浩孝花巻市農林部長の始球式で試合が開始されると、前日の雨でグラウンドがぬかるむ中、選手は泥だらけになりながら好プレーを連発した。

決勝戦は、豊沢川土地改良区と石鳥谷東部・

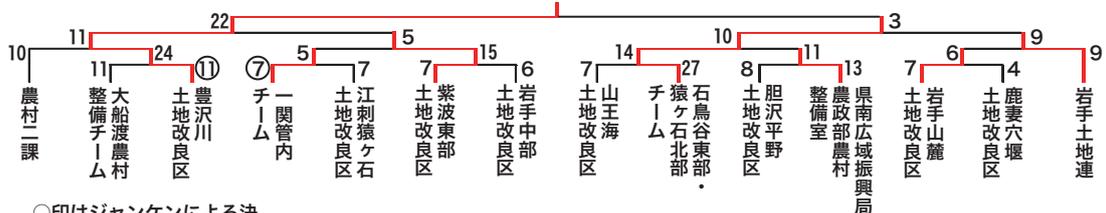


【優勝した豊沢川土地改良区】

猿ヶ石北部チームの対戦となり、豊沢川土地改良区が持ち味の強力打線を発揮。激闘の末、22対3で念願の優勝カップを手にした。

平成29年度 水土里ネット親睦ソフトボール大会トーナメント表

豊沢川土地改良区



「もとみや町たんけんたい」来訪

— 本宮小学校2年生が生活科学習を実施 —

6月20日、盛岡市立本宮小学校の2年生が、生活科学習の一環として本会での職場見学を行った。

はじめに、農村整備課の職員から、形の整っていない田んぼの整備や、用水路で田んぼに水を届けることについて説明を受けた。その後、給水栓の実物に触れ、バルブの開閉を体験した。

水土里情報推進室では、パソコンの画面に表示された地図で、小学校や自宅の位置を夢中になって探していた。

また、換地課では、測量機器を覗いたり、実



【ディスプレイ上の地図を興味深く見つめる児童】



【処理場の仕組みについて説明を受ける児童】

際に距離の計測を体験した。児童は、簡単に距離の測定ができる機器にとっても驚いた様子だった。

最後に環境整備課では、集落排水の処理場の仕組みについて説明を受けた。児童は、汚れた水が微生物によってきれいになることを聞くと、その働きに感心していた。

児童は、普段、通学時になにげなく通り過ぎている建物でいろいろな仕事が行われていることを知り、他ではどのようなことをやっているのか、新たな興味がわいた様子だった。

非補助農業基盤整備資金のご案内

— 長期・低利の融資を活用しませんか —

日本政策金融公庫の非補助農業基盤整備資金は、国の補助を受けない非補助土地改良事業の地元負担金や農業集落排水事業で設置した公共枡から各家庭までの配管敷設等の工事に利用できます。

◎対象となる事業

かんがい排水、畑地かんがい、ほ場整備、暗渠排水、客土、農道、索道、畦畔整備、農地造成、防災、農地保全、維持管理、農業集落排水等。

◎貸付対象者

土地改良区、土地改良区連合（事業主体となる場合に限る）、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業を営む方、農業振興法人、5割法人・団体（農業集落排水事業の実施に限る）。

◎融資条件

償還期限：25年以内

融資限度額：地元負担金(最低限度額 50万円)

◎金利

借入時の金利は、金融情勢により変動します。最新の金利は融資機関にご照会ください。

●維持管理事業の主な用途

施設の種類の	維持管理事業の例示
揚排水機場	揚水機・電動機の分解、補修、電気系統の補修(制御装置含む)、除塵装置の塗装、補修
ダム、頭首工、水門	門扉、開閉装置の補修・塗装、フェンスの増新設等その他補強工事
ため池	取水ゲート・土砂ゲート・開閉装置等の塗装、補修堤体の補修、堆積土砂のしゅんせつ、電気系統の補修
用排水路	護岸・床張・分水工・落差工等の塗装、補修管水路の破損部分の交換、補修、ジョイント部分の補修
畑かん施設	揚水機・空気圧縮機・撒水施設等の機器類の補修電気系統の補修、送水管・給水栓・電動弁の補修、更新
農道	敷砂利、橋梁の塗装
施設管理施設	基礎・建屋・フェンス等の補修、フェンスの新設、増設、更新、観測機器、自動制御機器類の取得、更新
土地改良区の事務所	土地改良区の事務所の増設
巡回用ライトバン	
調査費	外注費(水利権更新に伴う調査事業、維持管理計画書・土地改良施設台帳(農道台帳)の変更のための調査事業)

◎問い合わせ先

日本政策金融公庫盛岡支店農林水産事業
019-623-6125
水土里ネットいわて管理指導課
019-631-3202
岩手県農林水産部農村計画課
019-629-5671